

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【会社名】 株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ

【英訳名】 Chugin Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 貞則

【本店の所在の場所】 岡山市北区丸の内一丁目15番20号

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 株式会社中国銀行
執行役員総合企画部長 劔持 直紀

【最寄りの連絡場所】 株式会社中国銀行本店
岡山市北区丸の内一丁目15番20号

【電話番号】 岡山(086)223局3111番

【事務連絡者氏名】 株式会社中国銀行
執行役員総合企画部長 劔持 直紀

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 普通株式

【届出の対象とした募集金額】 464,005,599,482円(注)
(注) 本届出書提出日において未確定であるため、株式会社中国銀行(以下「中国銀行」という。)の2022年3月31日現在における株主資本の額(簿価)を記載しております。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

中国銀行が2022年8月1日付で当社の株式について株式会社東京証券取引所に上場申請を行ったこと及び中国銀行が2022年8月10日付で関東財務局長に第1四半期に係る四半期報告書を提出したことに伴い、2022年5月27日付で提出いたしました有価証券届出書及び2022年7月4日付で提出いたしました有価証券届出書の訂正届出書の一部に訂正すべき事項が生じたので、当該事項その他一部訂正を要する箇所を併せて訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法

第三部 企業情報

第2 事業の状況

- 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
- 4 経営上の重要な契約等

第4 提出会社の状況

- 1 株式等の状況

第5 経理の状況

第五部 組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報

- 第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部 【証券情報】

第 1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数	内容
普通株式	185,751,145株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。 普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株であります。 (注) 4

(注) 1～2 省略

3 中国銀行は、当社の普通株式について、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)に新規上場申請を行う予定です。

4 省略

(訂正後)

種類	発行数	内容
普通株式	185,751,145株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。 普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株であります。 (注) 4

(注) 1～2 省略

3 中国銀行は、当社の普通株式について、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)に新規上場申請を行いました。

4 省略

2 【募集の方法】

(訂正前)

株式移転によることとします。(注) 1、2

(注) 1 省略

2 当社は、東京証券取引所への上場申請手続(東京証券取引所有価証券上場規程第201条第2項)を行い、いわゆるテクニカル上場(同規程第214条)により2022年10月3日より東京証券取引所プライム市場に上場する予定です。テクニカル上場とは、上場会社が非上場会社と合併することによって解散する場合や、株式交換、株式移転により非上場会社の完全子会社となる場合に、その非上場会社が発行する株券等(効力発生日等から6か月以内に上場申請するものに限る(同規程施行規則第229条において準用する第216条第1項))について、同規程に定める流動性基準への適合状況を中心に確認し、速やかな上場を認める制度です。

(訂正後)

株式移転によることとします。(注) 1、2

(注) 1 省略

2 当社は、東京証券取引所への上場申請手続(東京証券取引所有価証券上場規程第201条第2項)を行いました。これに伴い、いわゆるテクニカル上場(同規程第214条)により2022年10月3日より東京証券取引所プライム市場に上場する予定です。テクニカル上場とは、上場会社が非上場会社と合併することによって解散する場合や、株式交換、株式移転により非上場会社の完全子会社となる場合に、その非上場会社が発行する株券等(効力発生日等から6か月以内に上場申請するものに限る(同規程施行規則第229条において準用する第216条第1項))について、同規程に定める流動性基準への適合状況を中心に確認し、速やかな上場を認める制度です。

第三部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる中国銀行の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、同行の有価証券報告書(2022年6月17日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる中国銀行の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、同行の有価証券報告書(2022年6月17日提出)及び四半期報告書(2022年8月10日提出)をご参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる中国銀行の経営上の重要な契約等につきましては、同行の有価証券報告書(2022年6月17日提出)をご参照ください。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報 第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要 3 組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約等」をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる中国銀行の経営上の重要な契約等につきましては、同行の有価証券報告書(2022年6月17日提出)及び四半期報告書(2022年8月10日提出)をご参照ください。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報 第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要 3 組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約等」をご参照ください。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(訂正前)

(1) 【株式の総数等】

2022年10月3日時点の当社の状況は以下のとおりとなる予定であります。

【株式の総数】

省略

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	185,751,145 (注) 1、2、3	東京証券取引所プライム市場	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株であります。 (注) 4
計	185,751,145		

(注) 1～2 省略

3 中国銀行は、当社の普通株式について、東京証券取引所に新規上場申請を行う予定です。

4 省略

(訂正後)

(1) 【株式の総数等】

2022年10月3日時点の当社の状況は以下のとおりとなる予定であります。

【株式の総数】

省略

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	185,751,145 (注) 1、2、3	東京証券取引所プライム市場	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株であります。 (注) 4
計	185,751,145		

(注) 1～2 省略

3 中国銀行は、当社の普通株式について、東京証券取引所に新規上場申請を2022年8月1日に行いました。

4 省略

第5 【経理の状況】

（訂正前）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる中国銀行の経理の状況につきましては、同行の有価証券報告書(2022年6月17日提出)をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる中国銀行の経理の状況につきましては、同行の有価証券報告書(2022年6月17日提出)及び四半期報告書(2022年8月10日提出)をご参照ください。

第五部 【組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報】

第1 【継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項】

(訂正前)

(1) 【組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書】

省略

【四半期報告書及び確認書】

該当事項はありません。

【臨時報告書】

の有価証券報告書提出後、本届出書提出日(2022年6月30日)までに、以下の臨時報告書を提出しております。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

2022年7月1日関東財務局長に提出

【有価証券報告書の訂正報告書及び確認書】

省略

【四半期報告書の訂正報告書及び確認書】

省略

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

省略

(訂正後)

(1) 【組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書】

省略

【四半期報告書及び確認書】

事業年度 第142期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

2022年8月10日関東財務局長に提出

【臨時報告書】

の有価証券報告書提出後、本届出書提出日(2022年7月4日)までに、以下の臨時報告書を提出しております。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

2022年7月1日関東財務局長に提出

【有価証券報告書の訂正報告書及び確認書】

省略

【四半期報告書の訂正報告書及び確認書】

省略

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

省略